

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

		評価	評価の理由・具体的な根拠指標
公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	上記以外の中間的なもの	補助金交付団体数 平成30年度 82団体のうち59団体へ交付 令和元年度 82団体のうち57団体へ交付 令和2年度 83団体のうち20団体へ交付 ※令和2年度は、コロナ禍の影響から事業を自粛、申請団体が減少
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	やや合っている	過去3年の平均で、交付率 55.06%
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 地域防災力向上のため、市が関与する妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	できる	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がない理由・具体的根拠を記入 自主防災事業の充実を図り、地域の防災力をより一層高めるため。
	市民ニーズが高いものである。	やや高い	評価の理由・具体的な根拠指標 補助金交付団体数 平成30年度 82団体のうち59団体へ交付 令和元年度 82団体のうち57団体へ交付 令和2年度 83団体のうち20団体へ交付（※令和2年度は、コロナ禍の影響から事業を自粛、申請団体が減少） ※過去3年の平均で、交付率 55.06%
	市民ニーズに即している。	やや即している	評価の理由・具体的な根拠指標 補助金交付団体数 平成30年度 82団体のうち59団体へ交付 令和元年度 82団体のうち57団体へ交付 令和2年度 83団体のうち20団体へ交付（※令和2年度は、コロナ禍の影響から事業を自粛、申請団体が減少） ※過去3年の平均で、交付率 55.06%
	補助金の意義について、的確に説明できる。	できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 市民の防災意識の高揚、市民生活の安全確保の一助となっている。
	補助期限（終期）を設定している。	未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 住民自治組織の在り方検討会での検討中のため、検討結果（令和4年度中）をもとに設定を検討していく。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 事業計画書・収支予算書

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	自主防災組織の活性化を図るための支援。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	市内すべての自主防災組織を対象としている。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	事業費補助金 1団体につき30,000円以内 設立補助金 1団体につき100,000円以内	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
			補助金交付団体数 平成30年度 82団体のうち59団体へ交付 令和元年度 82団体のうち57団体へ交付 令和2年度 83団体のうち20団体へ交付(※令和2年度は、コロナ禍の影響から事業を自粛、申請団体が減少)
		評価	評価理由
	ある程度の効果をあげている	過去3年の平均で補助対象の防災事業実施率が55%以上である。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	住民の自主的な組織による防災活動の支援のため。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	補助金交付要綱により、対象経費を明確化している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由	
		はい	この補助金の目的は、市民の防災意識の高揚と市民生活の安全確保を図るというものである。各組織において、自主防災事業の実績報告もあり、活動目的と整合している。	
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。	
		いいえ	自主防災組織内部の事項は会員に公開するものであり、対外的に積極的に公開制度を整備しているものではない。今後も同様の見通し。	
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。	
		はい	各組織においても、総会とあわせて収支決算内容、使途等について確認し、適正な運営を行っている。	
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください		
	事業補助			
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。		
	行っていない			
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標	
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円	
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。	

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

- 他市と比較すると補助額が大きい。

(4) 補助金の課題

- 自主防災組織により、補助金の使用頻度に温度差がある。

(5) 所属長の総合評価

地域防災力の中心となる自主防災組織の実施する訓練などを支援することは、市民の防災意識の高揚など、市民生活の安全確保の一助となっていることから、今後においても当該補助金制度を継続していく必要がある。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input checked="" type="checkbox"/> その他

その他の内容
地域振興課にて自治会へ交付している補助金との統合についてを検討していく。

現行継続の理由	
----------------	--

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	